

8 事業評価シートの見方

	基本目標		個別目標	1	基本施策	
目的 実施により 達成される 事柄	計画事業	3	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進			
	目的 地域を支えるNPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を促進するため、地域活動団体等の連携協力・情報交換の場を提供するとともに、協働推進基金による財政支援を行います。また、協働事業提案制度を拡充することで、地域活動団体等と区の協働を推進していきます。					
手段 計画事業 を実現する ための方法	手段 協働事業提案制度の拡充 協働支援会議の運営 協働推進基金を活用したNPO活動資金助成 NPOをはじめ地域を支える社会活動団体のネットワークの拡充 地域活動推進のための情報提供					

事業の主な実施内容

平成20年度		
協働事業提案制度の実施		NPOネットワーク協議会との連携による地域における社会貢献活動団体のネットワークのづくり
協働支援会議によるNPO活動資金・協働事業提案の審査、協働事業の評価、協働推進のあり方の検討		区民活動支援サイト「キラミラネット」を活用した地域活動情報の収集と発信
協働推進基金の趣旨普及とNPO活動資金の助成		

事業の指標

指標名	定義	目標水準
1 採択事業数(年間)	協働事業提案制度審査会により選定され、事業化した数	10事業
2 NPO活動資金助成 申請件数	区民を対象とした社会貢献事業に助成する、協働推進基金を活用した活動資金助成の申請件数	30件/年
3 NPOネットワーク協議会加盟数	NPOネットワーク協議会に加盟している団体数	23年度に50団体
4 サイト加入団体数	区民活動支援サイトに加入している団体数	23年度に100団体

達成水準

		単位	20年度 (現状)	21年度 (目標)	22年度 (目標)	23年度 (目標)	20～23年度	備考
指標1	目標値1	事業	6	10	10	10	10/年	23年度100%
	実績1		5					
	= /	%	83.3					
指標2	目標値1	件	30	30	30	30	30/年	毎年度100%
	実績1		16					
	= /	%	53.3					
指標3	目標値1	団体	28	7	7	8	50	23年度100%
	実績1		28					
	= /	%	100.0					
指標4	目標値1	団体	73	9	9	9	100	23年度100%
	実績1		73					
	= /	%	100.0					

トータルコスト
決算数値

所管部 **地域文化部** 所管課 **地域調整課**

コスト

トータルコスト	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	20～23年度	備考
事業費	千円	10,945				10,945	
人件費		22,814				22,814	
事務費		0				0	
減価償却費		0				0	
総計		33,759				33,759	
財源内訳							
一般財源	千円	30,987				30,987	
特定財源		2,772				2,772	
一般財源投入率	%	91.8				91.8	
職員							
常勤職員	人	2.7				2.7	
非常勤職員	人	0				0	

減価償却算出の考え方
施設の残存価格を整備費の10%とし、「定額法」により耐用年数に応じて減価償却費を算出した

耐用年数
基本的に税法上規定に基づいている

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切である 改善が必要である	協働支援会議による第三者の視点及びNPOネットワーク協議会による行政にはない視点を取り入れて、行政が具体的な協働推進のしくみづくりを進めていくことは適切と評価します。
適切な目標設定	適切である 改善が必要である	多様な主体との協働を推進するそれぞれの取組みについて、実績等を踏まえて、適切な目標設定となるよう、検討を行う必要があります。
効果的・効率的な視点	効果的・効率的である 改善が必要である	協働支援会議・NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力を生かした役割を担い連携することによって、効率的に行われています。しかし、協働事業や協働支援会議の進め方、区民活動支援サイトの活性化には、改善が必要です。
目的(目標水準)の達成度	達成度が高い 達成度が低い	協働提案事業、区民活動支援サイトは積極的に周知等を行った結果、ほぼ目標値を達成しました。一方で、協働推進基金の寄附金及び助成金は、さらに周知を行い、趣旨普及に努める必要があります。
総合評価	計画以上に進んでいる 計画どおりに進んでいる 計画どおりに進んでいない	協働推進基金の寄附金及び助成申請数は目標を達成することができませんでしたが、協働支援会議・NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力を生かした役割を担い連携して協働を推進していくことによって、一定の成果が得られました。このため、事業全体を通して計画どおりに進んでいると評価します。

サービスの負担と担い手の観点から分類し、適正な対応がとられているか

適切な目標設定(区民ニーズを踏まえた目的・目標になっているか)指標は適切か

費用対効果という面から効果的・効率的に行われているか

目的や意図する成果に対してそれが達成できているか

事業の目的や意図する成果に対して達成できているか

進捗状況・今後の取組み方針

20年度状況	状況認識(課題)	協働事業提案、協働推進基金及び区民支援サイトについては、多くの区民等の参加を促進するために、さらに周知を図っていく必要があります。さらに、社会貢献活動団体のネットワークづくりを促進していくために、交流の場としての(仮称)NPOふれあいひろばの設置について検討を行う必要があります。
	改革方針	協働事業提案、協働推進基金及び区民支援サイトについて、多くの区民等の参加を促進するために、様々な機会を活用した周知を行います。また、(仮称)NPOふれあいひろばの設置に向けての検討を行います。
21年度評価	20年度実績	<p>改革方針への対応状況</p> <p>協働事業提案、協働推進基金及び区民支援サイトについて、多くの区民等の参加を促進するために、様々な機会や電子媒体への掲載等を活用した周知を行いました。また、(仮称)NPOふれあいひろばの設置に向けての検討を行いました。</p> <p>課題</p> <p>提案制度導入から3年間に実施した、協働事業の審査や評価によって見えてきた課題を整理し、改めて協働事業のあり方について検討していく必要があります。また、協働推進基金を活用したNPO活動資金助成についても、これまでの課題を整理し、検討を行う必要があります。さらに、(仮称)NPOふれあいひろばの設置については、引き続き検討を行っていく必要があります。</p>
	方向性	<p>現状のまま継続</p> <p>手段改善</p> <p>事業縮小</p> <p>事業拡大</p> <p>事業統合</p> <p>休廃止</p> <p>その他(制度改正等)</p>
	内容	提案制度をよりよい制度としていくために、導入した18年度からの取組みででてきた課題を整理し、協働事業のあり方について検討を行います。また、協働推進基金を活用したNPO活動資金助成についても、これまでの課題を整理し、検討を行います。さらに、社会貢献活動団体のネットワークづくりという原点に立ち戻って、(仮称)NPOふれあいひろばの設置を引き続き検討していくこととします。

状況認識
前々年度実績を踏まえた
昨年度の課題

改革方針
前々年度実績を踏まえた、
昨年度の改革方針

達成状況
昨年度の取組み実績、成果

事業に関する検討課題
昨年度の実績を踏まえた
翌年度の課題

改革方針
事業に関する検討課題を踏
まえた事業の方向性と、翌年
度事業へのつながり
(組織目標と関連)